

この閉塞の向こうに 新しい光がさす社会を迎えられるか

CAN代表世話人 高橋 正

初めに

昨年は、世界の経済・社会的基調が大きく変化
する兆しの表れた年になった。反グローバリズム
とポピュリズムである。他国からの労働者や資本
や商品の流入による自国産業の衰退、雇用機会の
喪失、所得格差の拡大などに悩まされている中間
層が自らの生活に密着した政治を求め、意識や行
動に明確に表し、訴え出したその高まりが反グロ
ーバル主義やポピュリズムをもたらしたといえる。
西ヨーロッパにはシリア内戦やイスラム過激派に
よる破壊活動で追われた難民の流れがこの意識を
一層増幅している。

その反グローバリズムとポピュリズムが生みだ
した代表的な出来事が、アメリカ合衆国次期大統
領選におけるトランプ氏の当選であり、英国のヨ
ーロッパ連合（EU）からの離脱（BREXIT）の選
択である。この二つの「事件」は世界に大きな影
響をもたらすことになる可能性を持っている。

新しい米大統領トランプ氏からみていくことに
する。

I トランプ政権の誕生

トランプ氏が1月20日に米大統領に就任する。
同氏の大統領選勝利は大方の予想を覆す出来ごと
といえよう。日ごろの女性や移民や障害者を蔑視
する言動が問題にされたが、「メキシコ国境への隔
壁構築」や「アメリカ第一主義」は、現状に不満
を抱く白人中間層の心をつかんだといえよう。

1) アメリカ第一主義

トランプ氏の対外政策は近年の米国の政策とは
大きく異なる「変革」を伴わざるを得ない。

グローバルな経済関係の構築には多国間での利
害の調整が不可欠であり、したがって協調・譲歩

がベースにある。「アメリカ第一主義」を実現す
るには困難である。2国間つまり1対1の交渉を国
際関係構築の手段とせざるを得ない。選挙戦早々
からTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）からの
離脱や北米自由貿易協定（NAFTA）の見直しなど
を掲げ、多数国による国際経済関係を忌避する方
針を強調している。この態度は環境対策にも表れ
ている。昨年12月にパリ協定が発効した。発効の
条件は、批准国が55カ国以上かつ批准国の温暖化
ガス排出量が世界全体の55%以上である。世界第
一位の中国（20.1%）と第二位の米国（17.9%）
の批准が大方の予想を覆す早期発効をもたらした。

日本はあわてて批准したが遅れてしまい第一回
締約国会議にはオブザーバーとなってしまった。
この条約からも脱退するという、ダントツのCO2
排出国のトップ、トランプ氏。オバマ大統領が低
所得層のために設定した医療保険制度改革法（オ
バマケア）も廃止されるとのこと。理解の領域を
超えている。

2) 勇将のもとに

トランプ政権の陣容が少しわかってきた。国務
長官レックス・ティラーソン氏はエクソン・モー
ビルCEO。外交経験はないが、事業でロシアとル
ートがある。国防長官のジェームズ・マティス氏
は元軍司令官で「狂犬」の異名があるとのこと。
国家経済会議委員長のゲーリー・コーン氏と財務
長官のスティーブン・ムニューチン氏はともにゴ
ールドマン・サックスの出。財界からの起用が目
につく。マスコミによるとかなり硬派な人物が多
いとのこと。新設の「国家通商会議」のトップに
なるピーター・ナバロ カリフォルニア大教授は

中国の経済政策に批判的であり、対中国貿易不均衡の是正に力を注ぐであろう。中国との経済摩擦が強まることが懸念される。同会議は貿易政策の助言、国家安全保障会議と協力して国防と通商政策を連携させた外交戦略を立案する。

勇将はこれら勇卒をどのように動かすのか。

3) パワーバランス

トランプ氏「世界が核について分別をわきまえるまで、米国は核戦力を大幅に強化・拡大しなければならない」(ツイッター投稿 12月22日)。

「軍拡競争をしよう。われわれはやつらに勝つし、やつらより長く続ける」(テレビインタビュー 12月23日)

これらの発言は欧州への米国のミサイル防衛システム配備に対してロシアのプーチン大統領が核戦力強化の必要性を述べたことに対する発言である。

軍備拡大とりわけ核戦力の強化の懸念もぬぐえない。安全保障法制をつくりだしたわが総理がトランプ氏との同盟の絆を強めることの先に何が起るか、気になってならない。

4) トランプ式圧力方式

トランプ氏は大きなインフラ投資の実施を考えている。また企業に国内投資を要請している。メキシコへ生産設備を拡大する計画のあったフォードは、「恥知らずだ」「高関税をかける」とのトランプ氏の脅しともとれる非難に屈してメキシコ進出を断念した。

また「米ゼネラル・モーターズ (GM) が米国で売るメキシコ製『シボレー・クルーズ』には高関税をかけてやる」とも言っている。

ソフトバンクの孫正義社長は旧蠟 (きゅうろう 去年の12月の意味) 6日、トランプタワーでトランプ氏と会談。国の新興企業などに総額500億ドル (約5兆7千億円) を投資し、約5万人の雇用創出に寄与することを約束した。

これらはいずれもトランプ氏のツイッター投稿で明らかになっている。同氏は、大統領になって

も企業や市民などに自説をツイートし、ときには巨大企業の方針や行動すら制約するような方法をとるのであるか。IoT社会の政治の在り方だとも考えているのだろうか。背筋が寒くなる

II 英国のEU離脱

昨年6月23日、英国国民は国民投票によって欧州連合 (EU) からの離脱を決めた。離脱票が約52%、残留票が約48%だった。この結果を受けてキャメロン首相が辞任し、残留派であったメイ元内相がサッチャー女史に次いで二人目の首相に就き離脱に関わる責めを負うことになった。

メイ首相はこの3月末までに離脱の意思を欧州理事会に通知するとの意向をEU側に伝えている。その通知を受けて欧州委員会が離脱交渉の方針を決定し、欧州委員会が英国と交渉に入る。交渉が妥結し、欧州議会が脱退協定案を承認する。それを受けて欧州理事会が脱退協定に合意する。という経過をとることになる。期限は通知から2年間となっている。

1) 英国社会への影響

英国内にEUとの事業の拠点を置く企業はEU圏内の国に移転することになる。海外からの投資も減少すると予想される。また移民労働力の減少や生産性の低下などが懸念される。シティの金融センターとしての競争力は弱まるであろう。

加えて、連合王国体制の維持にも力を注がねばならない。スコットランドと北アイルランドは国民投票で残留票がそれぞれ62%と55.8%と多数を占めた。離脱が決まった時スコットランド自治政府のスタージョン首相は独立の住民投票もありうると公言した。北アイルランドでは独立の動きとアイルランド統一の動きが強まることも予想される。

2) EUメンバー結束の努力

EU側には離脱ドミノ現象の発生が懸念される。たしかに加盟国それぞれ国内にEU懐疑派や嫌悪派がおり、これらの人々は英国の離脱で力を得た

ことであろう。ただ、直ちに同調するのではなく英国の成り行きを参考に慎重に判断するであろう。ユーロ圏の国には通貨変更という高いハードルがあり、イタリアの銀行問題やギリシャなどの財政危機は自力で解決出来ぬまま数年経ている。離脱のリスクは大きい。

各加盟国の動揺を最小限にとどめ、崩壊の兆しを早急に打ち消すための有効な手当てが必要である。

EU 首脳は声明「EMU（経済通貨同盟）の完成に向けて」（2015年6月）を出し、2025年までに経済同盟、金融同盟、財政同盟を完成させることを公表していたが、今回の事変をうけて英国を除く27カ国首脳は、基本条約は改正せず、安全保障、テロ、移民・雇用創出など重要課題に集中的に取り組む、EUの求心力回復といっそうの進化を目指す姿勢を内外に明らかにした（6月29日）。

また、ブラチスラバ（スロバキア首都）首脳会議（2016.9.17）で結束をアピールする「ブラチスラバ宣言」を採択。今後数カ月のうちに「EU市民から信頼、支持される魅力的なEU像を提示する」と約束し、あわせてその「行程表」も公表した。

「宣言のポイント」は

- ・英離脱決定後も、残る27カ国にとってEUは不可欠であり続ける。
- ・EUは平和と民主主義を守り、欧州諸国の繁栄を支えてきた。
- ・EU市民とのコミュニケーションの改善が何よりも重要
- ・過激主義やポピュリズム的な政治に対抗
- ・数カ月後にEU市民に信頼、支持されるEUの将来像を提示。

4) 日本の対応

日本について言えば、英国に拠点を置く企業は、大陸に新たな拠点をづくりが必要になる。また英国と新たな経済関係たとえば自由貿易協定（FTA）などを結ぶことが必要になろう。

昨年9月日本企業の要望を政府のタスクフォースがまとめ「英国及びEUへの日本からのメッセージ」として公開した。離脱交渉により、交渉当事者のみならず、全ての利害関係者が決着後の姿を具体的に見通せるような予見可能性の確保。英国・EU間の無関税の維持。銀行免許がEU域内有効な制度の継続。移民制度の維持。英国でEUの法律が無効になれば、英国に欧州本部を置く日系企業はその機能を欧州大陸に移すことになる。というメッセージである。平和裏に穏やかに適切な方策が実行出来ることを期待したい。

結び

トランプアメリカはその政策の狙いや実施方法や手段がまだ良く分からない。就任前にこれほど大きな「政治」を手掛けた人は珍しいのではないか。彼は消えかけたパックスアメリカーナの光を取り戻すかのような意気込みだが、スタート準備段階の行動からは逆の結果しか考えられない。世界秩序が大きく変わるための混乱が起こる可能性を否定できない。そのあとの新しい秩序を担うのがEUを軸とした連合（連邦）であってほしい。そのためにもEUはBrexitを試練として強くなってほしい。これが私の時局観と願いである。

了